

様式3

平成26年度新規要求事業

厚生労働省

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託調査	補助金等	基金
施策名：I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること										
新26-001	外国人医師等研修受入推進事業	本事業は、日本の医療をよりよく理解してもらうために医療技術等を踏まえて外国人医師等の外国医療従事者に対して研修機会等を提供するための支援を行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	74	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」74	医政局	一般会計	(項)医療提供体制確保対策費 (大事項)医療提供体制確保対策に必要な経費		○	
新26-002	臨床効果データベース整備事業	本事業は、医療の質を向上させるため、関係学会等が日々の診療行為等を全国的に一元的に蓄積・分析・活用する取組を支援するものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	422	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」422	医政局	一般会計	(項)医療提供体制確保対策費 (大事項)医療提供体制確保対策に必要な経費		○	
新26-003	専門医認定支援事業	本事業は、研修病院に対する専門医の養成プログラムの作成や、専門医の認定等を行う第三者機関に対する情報システムの開発への支援を行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	966	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」966	医政局	一般会計	(項)医療提供体制確保対策費 (大事項)医療提供体制確保対策に必要な経費		○	
新26-004	病床機能報告制度のシステム整備事業	本事業は、医療機関から全国共通の集計機能を用いて、都道府県に報告するためのシステム作成の支援を行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	40		医政局	一般会計	(項)医療提供体制確保対策費 (大事項)医療提供体制確保対策に必要な経費		○	
新26-005	終末期医療体制整備等事業	本事業は、終末期医療に係る病院等において、体制構築や適切なあり方を検討するための支援を行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	54		医政局	一般会計	(項)医療提供体制確保対策費 (大事項)医療提供体制確保対策の推進に必要な経費			
新26-006	歯科保健医療サービスの効果実証事業	本事業は、糖尿病患者や要介護高齢者等に対して口腔ケアを実施し、効果的となるスクリーニングの実施方法や歯科保健指導の実施方法を検証するものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	63		医政局	一般会計	(項)医療提供体制確保対策費 (大事項)医療提供体制確保対策の推進に必要な経費			
施策名：I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること										
新26-007	ナースセンターの在り方検討会	本事業は、中央ナースセンター及び都道府県ナースセンターが行う求人情報の提供等の再就業支援が、これまで以上に効果的・有効的に機能する方策についての検討を行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	2		医政局	一般会計	(項)医療従事者等確保対策費 (大事項)医療従事者等の確保対策に必要な経費			
施策名：I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること										
新26-008	特定行為に係る研修機関導入支援事業	本事業は、特定行為に係る看護師の研修制度の円滑な施行に向け、指定研修機関の設置準備のための支援を行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	20		医政局	一般会計	(項)医療従事者資質向上対策費 (大事項)医療従事者の資質向上に必要な経費			
新26-009	歯科衛生士・歯科技工士養成のための教育に関する調査事業	本事業は、各養成所の養成課程の講義内容や、養成所卒業後の診療現場にて必要とされる治療技術等に関して調査を実施するものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	12		医政局	一般会計	(項)医療従事者資質向上対策費 (大事項)医療従事者の資質向上に必要な経費			
新26-010	遠隔医療従事者研修事業	本事業は、遠隔医療の実施を予定している医師等に対し、遠隔医療の機能や運用するためのポイントなどについての研修を実施し、知識と理解を深めることで普及・促進を図るものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	7		医政局	一般会計	(項)医療従事者資質向上対策費 (大事項)医療従事者の資質向上に必要な経費			
施策名：I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること										
新26-011	第三者機関設立準備経費	本事業は、新たな医療事故調査制度の下で、遺族や医療機関の求めに応じて医療事故の調査等を行うために設けることとしている第三者機関の具体的な制度運用にかかる検討等を行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	33		医政局	一般会計	(項)医療安全確保推進費 (大事項)医療安全確保対策に必要な経費		○	

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
新26-012	医療勤務環境改善センター運営経費	本事業は、医療分野の勤務環境改善のため、都道府県ごとに医療勤務環境改善支援センター（仮称）を設置し、医療機関へアドバイザーを派遣する等のためのものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	93		医政局	一般会計	(項) 医療安全確保推進費 (大事項) 医療安全確保対策に必要な経費		○	
施策名：I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること										
新26-013	風しんに係る普及啓発経費	今般流行している風しんへの対策は、広く国民のニーズがあるものであるが、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	24	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」24	健康局	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費			
施策名：I-6-3 医薬品の適正使用を推進すること										
新26-014	薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業	本事業は、セルフメディケーション推進のために薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点の推進や在宅医療に関するモデル事業を実施するための経費であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	292	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」292	医薬食品局	一般会計	(項) 医薬品適正使用推進費 (大事項) 医薬品の適正使用の推進に必要な経費		○	
新26-015	新販売制度普及促進事業	本事業は、一般用医薬品を対象とした新たな販売制度の普及と適正な運用を図るため、優良なインターネットサイトの認定・認証及び多量・頻回購入などを防止するための措置の検討を行うための事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	76	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」76	医薬食品局	一般会計	(項) 医薬品適正使用推進費 (大事項) 医薬品の適正使用の推進に必要な経費		○	
施策名：I-8-1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること										
新26-016	国産医療機器創出促進基盤整備等事業及び医療機器研究開発促進支援ネットワーク整備事業	本事業は、「健康・医療戦略クラスター」を構築するとともに、関係省庁との連携の下で「医療機器実用化研究支援センター」を整備し、クラスターに対し支援を行うものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	2,049	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2,049	医政局	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費			
新26-017	N I H 実現化事業費	本事業は、臨床研究に係る倫理審査委員会の審査の質を担保するために認定制度の導入に必要な取組を実施する等のものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	147	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」88	医政局	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費			
新26-018	再生医療促進事業費	本事業は、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律案」成立後の着実な施行を図るとともに、再生医療等の提供機関間の連携を図り、研究成果を集約する拠点として「再生医療実用化研究実施拠点」を整備するものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	1,492	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,492	医政局	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の強化に必要な経費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費		○	
新26-019	医薬品・医療機器産業海外展開推進事業	本事業は、関係省・関係機関との連携の下、各国の疾病構造、医療ニーズ、制度の状況の把握や諸外国との協議を通じて、日本発の医療機器・医薬品の諸外国への輸出を促進するものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	275	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」275	医政局	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費	○		
施策名：I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
新26-020	診療報酬体系見直し後の評価に係る調査に必要な経費（DPCデータ公開に必要な経費）	本事業はDPCデータの利活用に資する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	50	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」50	保険局	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費			
新26-021	在宅歯科医療に関する調査費	本事業は在宅歯科医療に関する調査に要する経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	8		保険局	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費			
新26-022	高血圧の者（非肥満を含む）に対する介入モデル事業	本事業は非肥満の高血圧の者に対する生活習慣改善プログラムを実施するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	30	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」30	保険局	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費			

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
新26-023	被扶養者に対する特定健診・保健指導の実施率向上支援事業	本事業は被扶養者の特定健診・保健指導の受診率の向上を図るための事業であり、広く国民のニーズがあり、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	6	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」6	保険局	一般会計	(項)医療保険給付諸費 (大事項)医療保険制度の推進に必要な経費			
施策名：Ⅰ-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること										
新26-024	地域健康増進促進事業	生活習慣病の発症・重症化予防は、広く国民のニーズがあるものであるが、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	318	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」318	健康局	一般会計	(項)健康増進対策費 (大事項)健康増進対策に必要な経費		○	
新26-025	がんと診断された時のからの相談支援事業等	がん患者が安心して暮らせるよう発症する前から相談できる環境を整備することは、広く国民のニーズがあり、優先度も高いものであるが、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	178	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」100	健康局	一般会計	(項)健康増進対策費 (大事項)健康増進に必要な経費		○	
施策名：Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること										
新26-026	水道施設再構築計画策定支援事業	強靱かつ省エネ・省コストに配慮した水道施設の整備は、広く国民のニーズがあるものであるが、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	7		健康局	一般会計	(項)水道安全対策費 (大事項)水道の安全確保に必要な経費			
新26-027	水道技術研究開発推進事業費	国民生活に密接に関係する水道施設の強靱化・省エネ化には、高度な技術の開発が必要不可欠であり、優先度が高いものであるが、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	5		健康局	一般会計	(項)水道安全対策費 (大事項)水道の安全確保に必要な経費			
新26-028	水道水質管理ベンチマーキング推進事業費	国民生活に密接に関係する水道の水質管理技術・手法の向上は広く国民のニーズがあり、優先度も高いものであるが、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	5		健康局	一般会計	(項)水道安全対策費 (大事項)水道の安全確保に必要な経費			
施策名：Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること										
新26-029	安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度の推進	本事業は、「若者使い捨て」のない企業を評価する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	20		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項)労働安全衛生対策費 (大事項)労働安全衛生対策に必要な経費			
新26-030	労働災害減少のための安全装置等の開発に関する調査研究	本事業は、多発する第三次産業の労働災害を防止する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	6		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項)労働安全衛生対策費 (大事項)労働安全衛生対策に必要な経費		○	
新26-031	建設業職長等指導力向上事業	本事業は、多発する建設業の労働災害を防止する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	47		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項)労働安全衛生対策費 (大事項)労働安全衛生対策に必要な経費			
新26-032	東電福島第一原発・除染作業員の放射線関連情報の国際発信の強化	本事業は、正確な放射線関連情報を海外に発信する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	24		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項)労働安全衛生対策費 (大事項)労働安全衛生対策に必要な経費			
新26-033	産業保健活動総合支援事業	本事業は、労働者の健康の確保を一元的に行う事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	2,801		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項)労働安全衛生対策費 (大事項)労働安全衛生対策に必要な経費		○	
新26-034	作業環境管理等対策事業	本事業は、労働者の健康の確保を作業環境測定等の検証によって達成する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	19		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項)労働安全衛生対策費 (大事項)労働安全衛生対策に必要な経費			
新26-035	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化	本事業は、「若者使い捨て」が疑われる企業等を取り締まる事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	200		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項)労働安全衛生対策費 (大事項)労働安全衛生対策に必要な経費			

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
新26-036	パートタイム労働者等の健康管理事業	本事業は、パートタイム労働者等の健康管理に関する実態把握及び課題抽出を行い、その結果を踏まえた課題解決の施策の検討を通じて、パートタイム労働者の健康管理を推進する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度も高いと考えられるため、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	29		雇用均等・児童家庭局	労働保険特別会計 労災勘定	(項)労働安全衛生対策費 (大事項)労働安全衛生対策に必要な経費			
施策名：Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること										
新26-037	労災疾病対策臨床調査研究等事業	本事業は、労働者の疾病予防等を調査研究する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	759		労働基準局	労働保険特別会計 労災勘定	(項)社会復帰促進等事業費 (大事項)被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費		○	
施策名：Ⅳ-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること										
新26-038	民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業	本事業は、日本再興戦略も踏まえ、民間人材ビジネスを活用し、社会人経験の乏しい若者等、正社員での就職が相対的に困難である層を対象に、事業者が提供する研修やカウンセリングを通じたサポートとマッチングを実施するビジネスモデルを構築・普及する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	2,957	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,504	職業安定局	一般会計 労働保険特別会計 雇用勘定	(項)職業紹介事業等実施費 (大事項)職業紹介事業等の実施に必要な経費		○	
新26-039	「建設人材確保プロジェクト」の推進	本事業は、被災地における建設分野の人材不足を解消するため、ハローワークに就職支援コーディネーターを配置し、就職面接会や事業主向けセミナー等の各種就職支援や関係団体等との連携による人材確保ネットワークの構築等を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	111		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項)職業紹介事業等実施費 (大事項)職業紹介事業等の実施に必要な経費			
新26-040	民間活用によるキャリア・コンサルティング等就職支援事業	本事業は、日本再興戦略も踏まえ、フリーター等時間をかけたきめ細かい就職支援が必要な者に対し、民間人材ビジネスも活用したキャリア・コンサルティング等により円滑な就職の実現を支援する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	481		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項)職業紹介事業等実施費 (大事項)職業紹介事業等の実施に必要な経費		○	
新26-041	優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業	本事業は、日本再興戦略も踏まえ、優良な派遣事業者・職業紹介事業者の育成等を通じ業界全体の質の向上を図り、求職者や派遣労働者と受け入れ企業のマッチング機能の強化を図る事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	169		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項)職業紹介事業等実施費 (大事項)職業紹介事業等の実施に必要な経費		○	
施策名：Ⅳ-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること										
新26-042	生涯現役実現プラットフォーム事業	本事業は、生涯現役社会の実現に向けた社会環境を整備するため、シルバー人材センターや社会福祉協議会、地域包括支援センターなどの関係機関との連携強化や情報共有を図り、高齢者の就業機会の確保等を推進する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	422	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」422	職業安定局	一般会計	(項)高齢者等雇用安定促進費 (大事項)高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費 (大事項)高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		○	
新26-043	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	本事業は、大企業と比べ障害者雇用に係る取組に遅れが見られる中小企業における障害者雇用を促進するため、障害者を多数受け入れる中小企業の事業所の施設整備を支援する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	250		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項)高齢者等雇用安定・促進費 (大事項)高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費			
新26-044	中小企業等に対する障害者雇用相談支援、啓発事業	本事業は、改正障害者雇用促進法への対応等により特に中小企業等の障害者雇用に係る負担が増大すると考えられる状況において、事業主へのコンサルティングや優良企業の認証制度の創設等により、精神障害者等の雇用ノウハウの普及を図る事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	26		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項)高齢者等雇用安定・促進費 (大事項)高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		○	

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
新26-045	精神障害者・発達障害者の雇用ノウハウの蓄積・普及を図るためのモデル事業	本事業は、精神障害者の支援策の充実強化が求められている状況において、精神障害者の雇用経験やノウハウが十分でない企業に対しモデル事業を委託実施する事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。	103		職業安定局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	○		
施策名：V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること										
新26-046	サポステ卒業者ステップアップ事業	本事業は、地域若者サポートステーション卒業生に対して一定のフォローを行い、その職場での定着を支援するとともに、キャリアアップを図ることができるものに対してはキャリア・コンサルティングを実施して、本格的な知識・スキルを取得するための学び直しプログラム等につなげるなど個々の若者の状況に応じたステップアップのための相談を実施するものである。これにより、その有する能力を余すことなく発揮し、社会の担い手として活躍するサポステ卒業生を確実に増やしていくものであり、その重要性から優先度の高いものである。	285		職業能力開発局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費			
新26-047	若年労働者等キャリアアップ支援・相談事業	本事業は若年労働者を対象に、本人の職業経験や能力を踏まえ、今後の職務に活かせるプログラムを選択するための相談等を行い、本人のキャリアアップに資する学び直しプログラムにつなげるなど、自発的なキャリア形成を支援するものであり、その重要性から優先度の高いものである。	736		職業能力開発局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費			
新26-048	キャリア相談メール事業	本事業は若年労働者を対象として職場や仕事上の悩みや不安、社内等での職業能力開発に係る問題等、キャリアに関する相談に気軽に対応することができるよう、電子メールを活用して、キャリア・コンサルタントによるネット上での相談を実施するものである。若年労働者の能力開発やキャリア形成を支援していくためには、キャリアに関する相談支援の実施が必要となるにも関わらず、窓口への来所が困難であったり、または窓口での相談をためらってしまう若者への支援として重要なものであり優先度が高いものである。	20		職業能力開発局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費			
施策名：V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること										
新26-049	キャリア教育プログラム開発事業	本事業は大学等の高等教育機関で実践的なキャリア教育が求められる中、各大学等の中でキャリア教育の内容や実施時期が異なる現状に鑑み、これを是正するためにキャリア教育のためのプログラム開発及びプログラム実施に必要な教材を開発するものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高いものである。	9		職業能力開発局	一般会計	(項) 若年者等職業能力開発支援費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費			
新26-050	就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進	本事業は採用時に必要な社会的スキルが乏しいなど就職活動に困難性を有する学生などを対象として、その特性に配慮した新たな職業訓練の受講機会を在学中から提供するものであり、その重要性の観点から優先度の高いものである。	262	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」262	職業能力開発局	一般会計	(項) 若年者等職業能力開発支援費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費			
新26-051	地域若者サポートステーション事業	本事業は若者の数が減っているにも関わらず、若年無業者の数が60万人と高止まりしている昨今においてニート等若者の就労を強力に支援することは、若者の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥るリスクのある層を未然に防止し、経済的に自立させ社会の支え手とする重要な施策であり、雇用労働政策における最重点の課題であるといえ、その必要性の観点から優先度の高い事業である。	4,385	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」4,385	職業能力開発局	一般会計	(項) 若年者等職業能力開発支援費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費			

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託調査	補助金等	基金
施策名：VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること										
新26-052	ポジティブ・アクション能力アップ助成金	本事業は、ポジティブ・アクション（女性の活躍促進）として、「女性の職域拡大」や「女性の管理職登用等」に向けた目標を設定し、取組を宣言した上で、女性の能力アップのための研修等を実施することにより、当該目標を達成した場合に助成金を支給する事業であり、国民のニーズと優先度が高い事業と考えられるため、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	121		雇用均等・児童家庭局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費			
新26-053	パートタイム労働者活躍推進企業支援事業	本事業は、パートタイム労働者の雇用管理の改善に取り組む企業が、自社のパートタイム労働者の活躍状況を把握し、自発的に自社の取組を発信していくことにより、パートタイム労働者の均等・均衡待遇を推進する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度も高いと考えられるため、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	117		雇用均等・児童家庭局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費			
新26-054	パートタイム労働者キャリアアップ支援事業	本事業は、パートタイムから管理職等に登用されたロールモデルの収集やスキルアップ・キャリアアップに関する情報を集めたハンドブックの作成及びセミナーの開催を通じて、在職中のパートタイム労働者のキャリアアップを図る事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度も高いと考えられるため、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。	35		雇用均等・児童家庭局	労働保険特別会計 雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費			
施策名：VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること										
新26-055	社会福祉法人制度検証事業	本事業は、社会福祉法人制度に関する各種指摘を踏まえ、社会福祉法人の運営及び財務状況等の現状把握・分析を行うための経費であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	57		社会・援護局	一般会計	(項) 地域福祉推進費 (大事項) 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	○		
新26-056	生活困窮者自立支援制度人材研修事業	本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施するために必要な、高い支援技術を有する支援員を国において養成するための経費であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	45	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」45	社会・援護局	一般会計	(項) 地域福祉推進費 (大事項) 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	○		
施策名：VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること										
新26-057	相談支援の充実等に係る自治体システム整備等事業	本事業は、自治体の報酬支払い及び受給者情報管理を行うためのシステムを整備するための経費であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	2,955	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2,955	障害保健福祉部	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費		○	
新26-058	国連・障害者の十年記念施設整備費等	本事業は、障害者の社会参加の促進及び大規模災害時の拠点施設に係る大規模改修を行うための経費であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	54		障害保健福祉部	一般会計	(項) 社会福祉施設整備費 (大事項) 社会福祉施設等施設整備に必要な経費		○	
新26-059	重度精神疾患標準的治療法確立事業	本事業は、より効果的な治療法等の確立を目指し、重度の精神疾患に関する情報を評価・分析するための経費であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	50		障害保健福祉部	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費			
新26-060	心身喪失者等医療観察法指定通院医療機関連携体制確保等事業	本事業は、指定通院医療機関の連携体制をつくり、医療の質の向上等を図るための経費であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	32		障害保健福祉部	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費		○	
施策名：X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること										
新26-061	国際分担金	本事業は、健康危機情報を早期検知するためのシステムの運営に係る各国の分担金を拠出する経費であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	5		厚生科学課	一般会計	(項) 国際機関活動推進費 (大事項) 国際分担金等の支払に必要な経費			
施策名：XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること										

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金	
新26-062	長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究	本事業は長寿化・高齢化に関する分析等を行う事業であり、事業の有効性の観点から優先度が高い事業である。	2		厚生科学課	一般会計	(項)厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項)国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費				
新26-063	社会保障のサービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究	本事業は社会保障のサービスの受益・業務負担軽減に向けた研究を行う事業であり、事業の有効性の観点から優先度が高い事業である。	7		厚生科学課	一般会計	(項)厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項)国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費				
新26-064	新興・再興呼吸器感染症への対策事業費	本事業は、健康被害が甚大な呼吸器感染症に対する危機管理の基盤となる事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	44	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」44	厚生科学課	一般会計	(項)厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項)国立感染症研究所の試験研究に必要な経費				
新26-065	予防接種の有効性及び安全性に関する調査事業費	本事業は、予防接種の有効性等に関する調査事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	88	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」88	厚生科学課	一般会計	(項)厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項)国立感染症研究所の試験研究に必要な経費				
新26-066	国立感染症研究所施設整備経費	本事業は、老朽化して実験に支障をきたしているハンセン病研究センターを整備する事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	349		厚生科学課	一般会計	(項)厚生労働本省試験研究所施設費 (大事項)厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費				
施策名：XI-2-1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること											
-	科学技術イノベーション創造推進費	-	4,943	内閣府の依頼により各省が要求したものであり、内閣府においてレビューを実施	厚生科学課	一般会計	(項)科学技術イノベーション創造推進費 (大事項)科学技術イノベーション創造に必要な経費				
施策名：XI-3-1 感染症の発生・まん延の防止を図るための研究開発を推進すること											
新26-067	科学技術研究推進費	本事業は、研究倫理指針の普及啓発・質の均てん化を行う事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	48		厚生科学課	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)科学技術研究推進費				
施策名：XI-3-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等の研究開発を推進すること											
	科学技術研究推進費(新26-067再掲)										
施策名：XI-3-3 バイオ技術、ナノ技術等の先端技術を活用し、画期的な医薬品、医療機器等の研究開発を推進すること											
	科学技術研究推進費(新26-067再掲)										
施策名：XI-3-4 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図る研究開発を推進すること											
	科学技術研究推進費(新26-067再掲)										
合 計		一般会計	22,014								
		労働保険特別会計労災勘定	3,905								
		労働保険特別会計雇用勘定	3,907								
		労働保険特別会計徴収勘定	-								
		年金特別会計基礎年金勘定	-								
		年金特別会計国民年金勘定	-								
		年金特別会計厚生年金勘定	-								
		年金特別会計福祉年金勘定	-								
		年金特別会計健康勘定	-								
		年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	-								

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
		年金特別会計業務勘定	-	/	/	/	/	/		
		東日本大震災復興特別会計	-							